

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 22日



上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL : http://www.n-sharyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	87,019	10.7	2,407	8.5	1,938	8.9
17年 3月期	97,476	6.8	2,629	49.8	2,127	75.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	1,715	-	11	86	-	3.0	1.4	2.2
17年 3月期	1,267	111.1	8	75	8	2.3	1.6	2.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 144,696,831 株 17年 3月期 144,750,376 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	140,648	56,911	40.5	393	38
17年 3月期	133,962	55,827	41.7	385	77

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 144,672,225 株 17年 3月期 144,712,865 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	8,948	3,194	9,909	12,510
17年 3月期	4,757	2,665	5,206	14,744

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	150	100
通期	87,000	1,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 91銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

〔添付資料〕

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置、車両検修設備などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社1社が製品製造を請負い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.および関連会社2社が製造などの役務を提供し、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社1社が行っております。

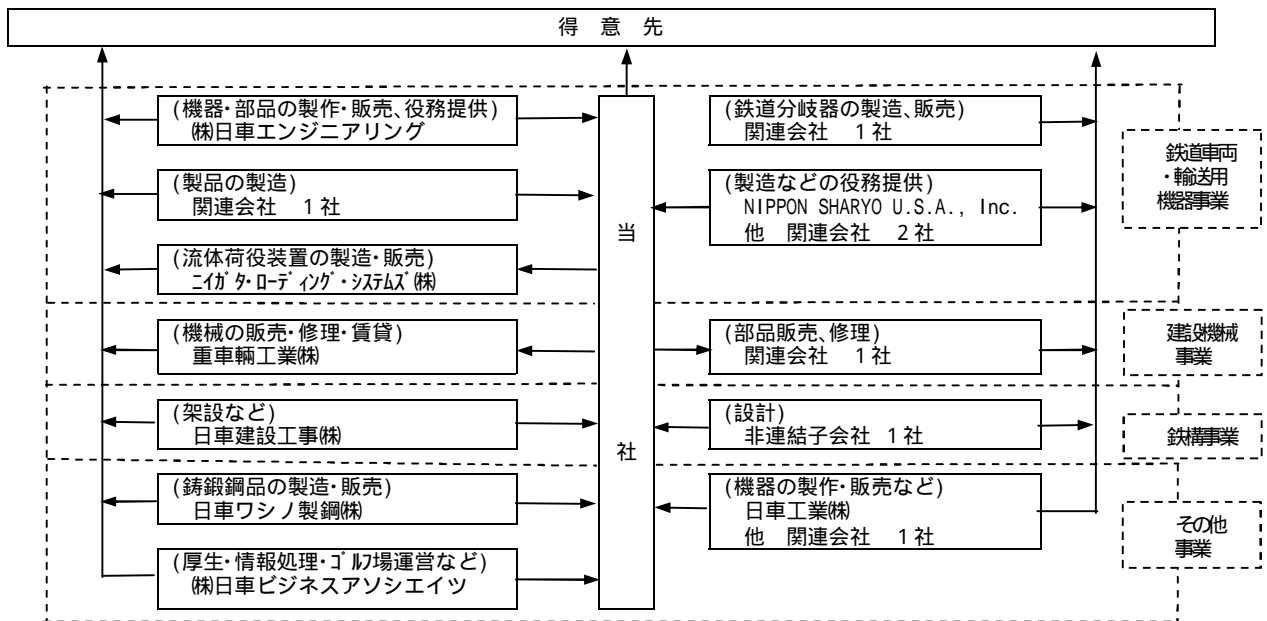
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社1社が設計の役務提供を行っております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器等を製作・販売し、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが請負い、他に関連会社1社がございます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ :連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度からの3年間を、「事業の選択と集中」および「経営風土の改革」のビジョンに基づく、事業構造改革の一層の推進による「収益力の再構築」期と位置付け、各部門での自立的な業務改善活動の促進・海外展開の拡充・新規事業の育成に注力し、人材の育成強化を図るとともに、業務の適正確保に努めることにより、持続的な成長・発展の基盤確立を目指しております。

各部門の活動

経営環境の変化への対応力を強化するために、各事業の権限と責任を明確化して自立性を高め、情報システムの基盤整備を進めるとともに、課題および目標の浸透を図るために、小集団活動を積極展開いたします。

鉄道車両・輸送用機器事業の鉄道車両については、積極的な経営資源の投入による一層の生産効率化、車種別コスト低減活動の活発化および海外案件対応力の強化に注力し、輸送用機器については、新技術の確立および品質管理の徹底を推進して、中核事業にふさわしい収益確保に努めます。

また、他の諸事業については、建設機械事業はユーザー・ニーズへの的確かつ迅速な対応による製品差別化と海外市場展開の促進により基礎機械メーカーのオンリー・ワンを目指し、その他事業は堆肥施設等環境関連施設の技術力向上を推進して、安定収益の確保を図ります。

一方、喫緊の重点課題として、鉄構事業については、需要減少に見あった生産・販売体制の再構築による構造改善を急ぎ、新規事業としては、PCB無害化処理事業化のために着実に操業準備を進めて、企業価値の増大を目指します。

人材の育成強化

事業構造の改革を組織および人材面から支えるために、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成を進め、技術や技能を世代間で円滑に継承する体制の構築を図ります。

業務の適正確保

業務の適正を確保するため、内部監査機能の強化、コンプライアンス教育・内部通報制度の充実、リスク管理体制の整備などを進めて信頼回復に努めます。

4. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社は、平成17年6月に国土交通省が発注する鋼鉄製橋梁工事の入札に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして起訴されました。また、国土交通省および旧日本道路公団が発注する同事項に関して、9月に当社を含め45社が公正取引委員会から排除勧告を受け、10月に当社は応諾いたしました。株主の皆様をはじめ関係各位に大変ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。このような事態を二度と起こさぬようコンプライアンスの一層の徹底・強化をはかるため、独占禁止法の遵守マニュアルの改訂および研修会の実施、内部通報制度の創設ならびに内部監査体制の強化など再発防止措置を講じて、信頼回復に全社で取り組んでおります。

このような状況の中で当社グループは、国内はもとより、米国など海外市場でも積極的な営業活動を展開し輸出案件受注に注力するとともに、生産性の向上やコスト低減に努め、安定収益の確保を目指してまいりました。

この結果、全体の売上高は870億19百万円となり、前期に比べ10.7%減少しました。利益面につきましては、経常利益は19億38百万円となり、前期に比べ8.9%減少し、固定資産減損損失、貸倒損失、たな卸資産評価損等を特別損失に計上した結果、17億15百万円の当期純損失となりました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR西日本向け「ひかりレールスター」700系新幹線電車やJR東海向け在来線用軌道試験車両などがありましたが、JR向け車両が生産の端境期にあたることなどが影響し、その売上高は47億43百万円にとどまりました。また、公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形および3000S形電車、名古屋鉄道向け2000系および3300系電車、小田急電鉄向け3000M形および3200形電車、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、新京成電鉄向けN800形電車、北総鉄道向け7500形電車などで売上高は114億90百万円になりました。一方、輸出車両は、台湾向け新幹線電車、米国北東イリノイ地域鉄道公社(通称メトラ)向け2階建て客車および2階建て電車など大型案件が売上げ増加に貢献し、その売上高は236億11百万円と過去最高になりました。そのほかガソリンタンク車などがありました。この結果、鉄道車両の売上高は403億1百万円となり、前期に比べ12.5%減少しました。

また、輸送用機器におきましては、LPG民生用バルクローリや超大型重量物無人搬送装置、貯槽類、航空コンテナ、そのほか搬送システムなどを売上げましたが、交通システムの東部丘陵線HSS T車両の売上げが前期で終了したこともあり、当期の輸送用機器の売上高は120億57百万円とな

り、前期に比べ9.7%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は523億58百万円となり、前期に比べ11.9%減少しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事は抑制が続いているものの、景気回復に伴い民間による都市部の再開工事が増加したため、更新需要が見られる大型杭打機や全回転圧入装置の売上げが好調でありました。また、小型杭打機が耐震施工の普及により小規模基礎工事施工機として、引続き順調に売上げを伸ばしました。この結果、建設機械の売上高は114億56百万円となり、前期に比べ12.4%増加しました。

また、製紙業界向け設備機器は、省エネ・品質向上のための古紙処理施設に加えて、家庭紙メーカー向け加工設備の大型案件もあり、その売上高は35億69百万円となり、前期に比べ27.7%増加しました。

一方、発電機は、極超低騒音型発電機の開発・市場投入に加え、排ガス二次規制に対応した発電機の更新需要がありましたが、大手リース・レンタル会社の設備投資への姿勢は依然として慎重で、海外向けを含め発電機は総じて厳しく、その売上高は33億52百万円となり、前期に比べ5.6%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は183億78百万円となり、前期に比べ11.1%増加しました。

鉄構事業

鉄構事業におきましては、従来の衣浦・大和の二製作所による生産体制を、昨年6月の大和製作所閉鎖により衣浦製作所への集約を実施し、一層の生産性の向上を図るとともに、受注獲得の営業努力や工事原価の削減を行うなど収益の改善に全力で取り組んでまいりました。しかし、公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量の減少および受注単価の低下に加え、国土交通省などからの指名停止措置による入札活動停止の影響も加わり、前期に比べ売上げが大幅に減少しました。道路橋の主なものは、高知自動車道のしなね橋、尾道自動車道の川尻橋、鳥取県にある殿ダム神護橋、名古屋朝日線堀越工区などがありました。そのほか鉄道橋では京成電鉄日暮里駅第3工区などがありました。

以上、鉄構事業の売上高は95億19百万円となり、前期に比べて36.4%減少しました。

その他事業

営農設備では、JA向け穀類乾燥機の設置工事や既存のカントリーエレベータなどの改修、更新工事が主なものでありました。また、集成材、環境関連設備では畜産廃棄物を融雪材や土壌改良材に変える炭化処理施設や堆肥化処理施設などの売上げがありました。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザ機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上、その他事業の売上高は67億61百万円となり、前期に比べて3.0%増加しました。

なお、当期における輸出高は、米国向け客車や台湾向け新幹線電車など大型案件があり、鉄道車両・輸送用機器事業 236 億 15 百万円、建設機械事業 8 億 33 百万円など合計 245 億 1 百万円で、売上高に占める比率は 28.2%と過去最高になりました。

また、当期末の受注残高は、744 億 5 百万円で、その主な内容は、JR 各社向け車両 159 億 50 百万円、公営・民営鉄道向け車両 60 億 26 百万円、輸出車両 243 億 61 百万円、輸送用機器 55 億 62 百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で 535 億 77 百万円、建設機械事業で 38 億 12 百万円、鉄構事業で 149 億 52 百万円、その他事業で 20 億 62 百万円となっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、台湾向け新幹線電車関係での買掛金支払等の資金の流出と売掛債権の回収との間のタイムラグや、米国北東イリノイ地域鉄道公社(メトラ)向け2階建て客車の前受金の消化等により、89億48百万円のマイナスとなりました(前年度は47億57百万円のマイナス)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCB無害化処理施設の建設資金の支出等により、31億94百万円のマイナス(前年度は26億65百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還や借入金の返済がありましたが、長期運転資金として普通社債により100億円、PCB無害化処理施設の建設資金として長期借入金により30億円を調達したため、99億9百万円のプラス(前年度は52億6百万円のプラス)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の147億44百万円から22億33百万円減少し、期末残高は125億10百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しであります。日本経済は、好調な企業業績を反映して、設備投資が旺盛な投資需要により堅調さを維持すると見られ、個人消費も雇用・所得状況の改善による増加が見込まれることから、原油価格高騰および長期金利上昇などによる内外景気の下振れリスクはあるものの、民需主導の安定成長が予想されます。

当社グループにとりましては、設備投資の増勢と堅調な海外経済が好材料であります。原材料価格の上昇が進行する一方で激しい製品価格競争が続いており、公共投資の削減継続に加えて行政処分による受注活動停止の影響などもあり、経営環境は厳しいものと思われま。

当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、輸出車両が台湾向け新幹線電車などの大口案件が完了したため減少いたしますが、JR向け車両は、JR東海向け313系通勤電車の大口受注などにより大幅な増加が見込まれ、更にN700系新幹線電車量産車の需要にも期待がかかります。輸送用機器は、引続きタンクローリおよびキャリアなど大型陸上車両の旺盛な

需要が期待できます。

建設機械事業は、設備投資の増加に加えて市場の中古機の輸出も進んだため、中型および大型杭打機の更新需要が顕著となり、耐震施工需要に応える小型杭打機の出荷も順調な推移が見込まれます。

鉄構事業は、縮小した市場規模と価格低下の急激な進行の相乗作用により、極めて厳しい事業環境が続くものと予想されます。

その他事業につきましては、堆肥施設などの畜産廃棄物処理施設および営農施設の拡販が期待できます、

これらの状況を踏まえ、内外需要の的確な捕捉と技術提案力の強化により、重点案件の受注に努めるとともに、生産技術の改善やライン見直しなどによる生産効率化を推進し、製品別総合コスト管理を強化して、安定収益の確保を図ります。

なお、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高 870 億円、連結経常利益 16 億円、連結当期純利益 10 億円をそれぞれ予想しております。

(4) 事業等のリスク

上記の業績見通しは、当社グループが平成 18 年 4 月 30 日現在で入手可能な情報に基づいています。当社グループは、事業分野が多岐に渡り、海外展開を進めていることもあって、事業活動が様々な要因の影響を受けることから、実際の業績見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものは、外部要因としては、主要市場における地震などの災害、政治・経済の動向、法律・規制などの変更、為替相場の変動、原材料価格の変動、資本市場の動向などがあり、内部要因としては、海外市場での継続的かつ安定的な受注、事業構造改革の進捗、ユーザーニーズに応える技術提案力の強化、当社グループのニーズに適合する人材の確保、知的財産権の取得・維持、退職給付債務などの動向および操業の安全確保などがあります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

1/2

科 目	当連結会計年度末 (平成18.3.31)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(74,592)	53.0	(75,282)	56.2	(△ 690)
現 金 及 び 預 金	12,630		14,864		△ 2,233
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,740		33,467		4,272
有 価 証 券	—		9		△ 9
た な 卸 資 産	22,490		25,532		△ 3,042
繰 延 税 金 資 産	884		801		82
そ の 他	919		757		161
貸 倒 引 当 金	△ 73		△ 151		78
固 定 資 産	(66,056)	47.0	(58,680)	43.8	(7,376)
有 形 固 定 資 産	(33,052)	23.5	(32,390)	24.2	(662)
建 物 及 び 構 築 物	6,797		7,211		△ 414
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,243		4,492		△ 248
土 地	17,398		19,386		△ 1,988
建 設 仮 勘 定	3,625		185		3,440
そ の 他	988		1,114		△ 126
無 形 固 定 資 産	273	0.2	259	0.2	14
投 資 そ の 他 の 資 産	(32,731)	23.3	(26,031)	19.4	(6,699)
投 資 有 価 証 券	31,468		23,679		7,789
繰 延 税 金 資 産	143		146		△ 2
そ の 他	1,246		2,364		△ 1,117
貸 倒 引 当 金	△ 128		△ 158		30
資 産 合 計	140,648	100.0	133,962	100.0	6,686

科 目	当連結会計年度末 (平成18.3.31)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(39,403)	28.0	(47,760)	35.6	(8,356)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,861		23,231		4,369
短 期 借 入 金	9,849		10,191		342
一 年 内 償 還 社 債	—		1,000		1,000
未 払 法 人 税 等	277		739		462
前 受 金	3,383		6,308		2,925
そ の 他	7,031		6,289		742
固 定 負 債	(44,240)	31.4	(30,280)	22.6	(13,960)
社 債	19,000		9,000		10,000
長 期 借 入 金	9,615		7,629		1,986
繰 延 税 金 負 債	9,481		7,069		2,412
退 職 給 付 引 当 金	705		820		114
預 り 保 証 金	4,887		5,085		198
そ の 他	551		675		124
負 債 合 計	83,644	59.4	78,040	58.2	5,603
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	92	0.1	94	0.1	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,810	8.4	11,810	8.8	—
資 本 剰 余 金	12,040	8.6	12,039	9.0	0
利 益 剰 余 金	22,510	16.0	24,950	18.6	2,439
その他有価証券評価差額金	10,949	7.8	7,414	5.6	3,535
自 己 株 式	△ 399	△ 0.3	△ 386	△ 0.3	12
資 本 合 計	56,911	40.5	55,827	41.7	1,083
負債、少数株主持分及び資本合計	140,648	100.0	133,962	100.0	6,686

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成17.4.1 至平成18.3.31		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	87,019	100.0	97,476	100.0	10,457
売上原価	78,262	89.9	88,220	90.5	9,957
売上総利益	8,756	10.1	9,256	9.5	499
販売費及び一般管理費	6,349	7.3	6,626	6.8	277
営業利益	2,407	2.8	2,629	2.7	222
営業外収益					
受取利息及び配当金	252		226		26
雑収入	311		302		9
計	564	0.6	529	0.5	35
営業外費用					
支払利息	399		288		110
雑損失	633		742		109
計	1,033	1.2	1,031	1.1	1
経常利益	1,938	2.2	2,127	2.2	188
特別利益					
固定資産売却益	431		—		431
投資有価証券売却益	2,881		107		2,773
計	3,312	3.8	107	0.1	3,205
特別損失					
固定資産売却損	7		—		7
固定資産減損損失	2,971		—		2,971
貸倒損失	1,407		—		1,407
たな卸資産評価損等	1,057		—		1,057
投資有価証券等評価損	114		30		83
投資有価証券等売却損	9		—		9
独禁法による課徴金等	892		—		892
特別退職金	197		—		197
計	6,659	7.6	30	0.1	6,628
税金等調整前当期純利益	—		2,204	2.3	—
税金等調整前当期純損失	1,407	1.6	—		—
法人税、住民税及び事業税	193		891		697
法人税等調整額	113		39		73
少数株主利益	0		5		5
当期純利益	—		1,267	1.3	—
当期純損失	1,715	2.0	—		—

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	【 自平成17.4.1 至平成18.3.31 】	【 自平成16.4.1 至平成17.3.31 】
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,039	12,039
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,040	12,039
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,950	24,407
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	—	1,267
利 益 剰 余 金 減 少 高		
当 期 純 損 失	1,715	—
配 当 金	723	723
役 員 賞 与	0	1
計	2,439	725
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	22,510	24,950

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自 平成17.4.1 至 平成18.3.31]	[自 平成16.4.1 至 平成17.3.31]
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	—	2,204
税金等調整前当期純損失	1,407	—
減価償却費	1,790	1,697
固定資産減損損失	2,971	—
貸倒引当金の増減額	107	78
役員退職慰労引当金の増減額	—	541
受取利息及び受取配当金	252	226
支払利息	399	288
投資有価証券売却益	2,881	107
投資有価証券等売却損	9	—
投資有価証券等評価損	114	30
有形固定資産売却益	434	2
有形固定資産除売却損	137	174
売上債権の増減額	4,272	2,813
たな卸資産の増減額	3,042	430
仕入債務の増減額	4,369	4,876
前受金の増減額	2,925	9,493
その他資産負債の増減額	136	237
小計	8,052	4,026
利息及び配当金の受取額	253	213
利息の支払額	369	288
法人税等の支払額	779	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,948	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	120
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	4,439	2,166
有形固定資産の売却による収入	570	77
投資有価証券の取得による支出	2,774	204
投資有価証券の売却による収入	3,502	172
その他の収入及び支出	53	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,194	2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	855	7,130
長期借入金の借入による収入	3,000	7,000
長期借入金の返済による支出	501	160
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	1,000	8,026
配当金の支払額	722	722
自己株式の取得による支出	13	17
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,909	5,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	2,233	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	14,744	16,960
現金及び現金同等物の期末残高	12,510	14,744

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数

2 社

主要な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社
又は関連会社の数

0 社

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社
又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物 (建物附属設備を除く)

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

〔4〕繰延資産 社債発行費用	支出時に全額費用として処理する方法
〔5〕引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
〔6〕リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
〔7〕その他の連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が2,971百万円悪化している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

< 注 記 事 項 等 >

〔 連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,303	40,875
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	-	9
投資有価証券	9	10
〔3〕保証債務残高	3,129	4,719
うち他者が負担する金額	625	625
〔4〕受取手形割引高	299	265

〔 連結損益計算書関係 〕

(当連結会計年度)

・固定資産減損損失

・減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
ゴルフ事業資産(1件)	千葉県市原市	土地及び建物等
遊休不動産(12件)	長野県上水内郡信濃町他	土地、投資その他の資産(土地等)及び建物等

種類ごとの減損損失の内訳

土地	1,907 百万円
投資その他の資産(土地等)	901 百万円
建物等	162 百万円

・資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。

・減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ事業資産については、営業損益が継続してマイナスであることにより減損損失を認識した。遊休不動産については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。

・回収可能価額の算定方法

ゴルフ事業資産、遊休不動産とも回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価格指標はゴルフ事業資産については鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。

< セグメント情報 >

(1) 事業の種類別セグメント情報
(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建 設 機 械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	52,358	18,378	9,519	6,761	87,019	—	87,019
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	16	—	1,362	1,526	1,526	—
計	<u>52,506</u>	<u>18,394</u>	<u>9,519</u>	<u>8,124</u>	<u>88,545</u>	<u>1,526</u>	<u>87,019</u>
営 業 費 用	48,950	17,169	9,736	8,055	83,911	700	84,612
営 業 利 益 (は営業損失)	<u>3,555</u>	<u>1,225</u>	<u>216</u>	<u>68</u>	<u>4,633</u>	<u>2,226</u>	<u>2,407</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	54,210	19,914	15,505	11,158	100,789	39,859	140,648
減 価 償 却 費	893	296	247	148	1,586	203	1,790
固定資産減損損失	0	—	—	1,780	1,780	1,190	2,971
資 本 的 支 出	<u>665</u>	<u>421</u>	<u>234</u>	<u>122</u>	<u>1,443</u>	<u>38</u>	<u>1,482</u>

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建 設 機 械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	59,398	16,539	14,972	6,566	97,476	—	97,476
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	3	—	1,156	1,179	1,179	—
計	<u>59,416</u>	<u>16,542</u>	<u>14,972</u>	<u>7,723</u>	<u>98,655</u>	<u>1,179</u>	<u>97,476</u>
営 業 費 用	55,691	15,665	14,529	7,924	93,809	1,036	94,846
営 業 利 益 (は営業損失)	<u>3,725</u>	<u>877</u>	<u>442</u>	<u>200</u>	<u>4,845</u>	<u>2,216</u>	<u>2,629</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	53,349	19,399	14,691	9,296	96,737	37,225	133,962
減 価 償 却 費	723	297	283	164	1,469	228	1,697
資 本 的 支 出	<u>1,579</u>	<u>317</u>	<u>125</u>	<u>75</u>	<u>2,097</u>	<u>65</u>	<u>2,162</u>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,411	百万円
前連結会計年度	2,373	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

当連結会計年度	40,574	百万円
前連結会計年度	38,513	百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,513	18,817	171	24,501
連 結 売 上 高				87,019
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	21.6%	0.2%	28.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,534	12,151	503	19,189
連 結 売 上 高				97,476
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	12.5%	0.5%	19.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

< リ ー ス 取 引 >

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

< 関 連 当 事 者 と の 取 引 >

該当事項はない。

＜ 有 価 証 券 ＞

(当連結会計年度)

〔 1 〕 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	9,849	28,002	18,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	24	22	1
債券	19	19	0
小計	44	42	2
合計	9,893	28,044	18,151

〔 2 〕 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,502	2,881	4

〔 3 〕 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,868 百万円

〔 4 〕 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	-	9	9	-

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は 111 百万円を計上している。

(前連結会計年度)

〔1〕 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,110	19,511	12,400
債券	68	73	4
その他	58	70	12
小計	7,237	19,655	12,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	534	513	20
合計	7,771	20,169	12,398

〔2〕 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
162	107	-

〔3〕 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

 其他有価証券

 非上場株式

2,994 百万円

〔4〕 其他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	9	10	-	-
転換社債	-	53	-	-
その他	-	70	-	-
合計	9	133	-	-

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は0百万円を計上している。

<デリバティブ取引>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,826	1,917
固定資産減損損失	1,189	
固定資産評価差額	947	954
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	572	587
たな卸資産評価損	303	
繰越欠損金	227	670
投資有価証券等評価損	133	349
その他	639	619
繰延税金資産 小計	5,840	5,098
評価性引当額	2,545	1,667
繰延税金資産 合計	3,294	3,431
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	7,202	4,983
固定資産圧縮積立金	1,804	1,828
固定資産評価差額	2,741	2,741
繰延税金負債 合計	11,747	9,553
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	8,453	6,121

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位 %) 前連結会計年度
法定実効税率		40.2
(調整)		
当期欠損金等		0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.3
住民税均等割等		2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.3

< 1株当たり情報 >

(単位 円)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	393.38	1株当たり純資産額	385.78
1株当たり当期純損失金額	11.86	1株当たり当期純利益金額	8.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.70

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失()	1,715	1,267
普通株式に帰属しない金額	0	0
(うち利益処分による役員賞与)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益又は損失()	1,715	1,266
期中平均株式数	144,696	144,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	(26)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	(15)
普通株式増加数		5,628
(うち転換社債)	()	(5,628)

< 退職給付 >

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	20,286
ロ. 年金資産	22,573
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,286
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,547
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,539
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	705

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	822
ロ. 利息費用	410
ハ. 期待運用収益	165
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	131
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	21,583
ロ. 年金資産	17,131
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,452
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,830
ホ. 未認識数理計算上の差異	801
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	820

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	900
ロ. 利息費用	429
ハ. 期待運用収益	165
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	213
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,660

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成 17.4.1～平成 18.3.31)	前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	49,850	60,202
建設機械	16,945	14,289
鉄構	10,192	14,135
その他	8,184	7,336
合計	85,173	95,964

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当連結会計年度 (平成 17.4.1～平成 18.3.31)		前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)				
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 57,130	%	60.5	百万円 39,101	%	52.0
	建設機械	20,141	21.3	15,995	21.2		
	鉄構	10,530	11.2	13,065	17.4		
	その他	6,631	7.0	7,058	9.4		
合計	94,434	100.0	75,220	100.0			
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	53,577	72.0	48,805	72.8		
	建設機械	3,812	5.1	2,049	3.1		
	鉄構	14,952	20.1	13,942	20.8		
	その他	2,062	2.8	2,193	3.3		
合計	74,405	100.0	66,991	100.0			

(3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成 17.4.1～平成 18.3.31)		前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 52,358 (23,615)	% 60.2	百万円 59,398 (18,124)	% 60.9
建設機械	18,378 (833)	21.1	16,539 (951)	17.0
鉄 構	9,519 ()	10.9	14,972 ()	15.4
そ の 他	6,761 (52)	7.8	6,566 (112)	6.7
合 計 (うち輸出分)	87,019 (24,501)	100.0 (28.2)	97,476 (19,189)	100.0 (19.7)